

GDP速報改定の特徴と、 推計が抱える問題点について*

飯塚 信夫†

概要

2002年8月の現行推計導入以来のGDP統計の四半期速報値の改定状況を統計的に検証し、現行推計の問題点を考察した。分析対象の改定幅の全期間の平均だけでなく、四半期ごとの平均にも注目した。先行研究と同様に、速報値が合理的な予測値(news)かnoiseかを統計的に検定した。分析対象の期間内にリーマン・ショックに伴う急激なGDPの減少とその後の急回復があり、季節調整にゆがみを与えていることにも考慮し、先行研究が対象とした季節調整済み前期比だけでなく、原系列前期比も分析対象とした。

検証の結果、以下の3点が明らかになった。

第1に、実質GDPの前期比の1次速報から2次速報、2次速報から確報、1次速報から確報への改定幅の全期間平均は、ゼロに等しいという帰無仮説を棄却できない。小巻(2015)が言うように均してみれば、改定は問題ないともいえるが、四半期単位でみると、第1四半期(1~3月)の改定幅は比較的大きなプラス、第3四半期(7~9月)の改定幅は比較的大きなマイナスという癖を持っている。しかも、2次速報、確報へ進むにつれてこの癖が強まる。この癖を生み出しているのは民間設備投資、公共投資である。

第2に、先行研究と同様に、1次速報における実質GDPの前期比は確報値の合理的な予測値ではない、noiseだと判定された。需要項目別でみると、総固定資本形成とその内訳である民間住宅投資、民間設備投資、公共投資の1次速報値が確報値にとってはnoiseと判定された。現行推計は、供給側統計を用いることで速報と確報年次推計の整合性を高める工夫をしているが、まだ改善の余地がある。

第3に、GDP推計に関する情報に制約がある中で改善の方向を考えると、(1)「法人企業統計季報」(財務省)の公表早期化を推進するとともに、民間設備投資の需要側推計値と供給側推計値の合成方法を工夫する、(2)国と地方の財政データの月次集計などを通じて、受注側の情報に依存している公共投資の速報推計を改善する一ことが挙げられる。

* 本研究はJSPS科研費(基盤研究(C)、課題番号26380332)の助成を受けている。また、本稿の執筆に際しては、2015年1月9~10日に東京大学・本郷キャンパスで開催された第23回関西計量経済学研究会、3月9日に立教大学で開催された第13回CSI統計研究会において、出席者の方々に示唆に富む助言をいただいた。記して感謝の意を表したい。なお、本稿に残された誤りはいうまでもなく筆者の責に帰するものである。

† 神奈川大学経済学部 Email:nobuo-iizuka-0915@kanagawa-u.ac.jp